

札幌大学総合論叢 孔子学院 特集号 (2019 年 3 月)

## 中日経済関係の回顧と展望

孫 振 勇

去る 2018 年は中日両国にとって平凡ではない一年であった。中日平和友好条約締結 40 周年を迎え、中国の改革開放も 40 年の時が経った。過去と未来を受け継いで進この時期に、札幌大学主催の中日経済フォーラムに参加する機会を得て、中日経済関係発展の沿革を振り返りかえ、今後の中日経済関係の発展、動向を展望しようと思う。

### 一、改革開放 40 年間、中国の発展

1978 年 12 月、中国共産党第 11 期中央委員会第三回全体会議が北京で開かれ、中国は波瀾万丈の改革開放の幕を開いた。改革開放の 40 年間は、中国国民が一致団結し奮闘した 40 年であり、中国は日進月歩の勢いで発展し、多大なる注目をあび世界に影響を与えた 40 年である。改革開放政策により、中国は社会経済の形態を計画経済から社会主義市場経済に変え、全国の生産力を引き上げ、全国民一同で国家建設の壮大なるエピックを完成させた。40 年来、中国の国内総生産 GDP は年間 9.5% のスピードで 224.8 倍成長し、国民平均収入は年間 8.5% のスピードで 22.8 倍増加した。同時に 7.4 億人を貧困から脱却させ、同時期世界貧困脱却人数の 70% 以上を占めた。

改革開放の影響に基づき、中国は無数の発展の「奇跡」を生み出し、世界的な注目を集める偉大な成果を遂げた。深圳市は中国広東省の最も南の海沿いの町であり、「深圳」という名前は地方の方言で「田んぼの溝」という意味である。深圳は改革開放前の小さな漁村から今では常住人口 1252.83 万人もの国際大都市となり、この 40 年間で GDP は 1.97 億人民元から年間 23% のスピードで 1 万倍以上成長し、2.24 兆人民元を上回り、正真正銘の発展の「奇跡」を遂げた。深圳の発展は改革開放以来、中国经济発展の縮図であり、改革開放政策の正確さ、先進性、実践性を示す有力な証拠と言える。

40 年の実践で証明されたのは、改革開放は中国が時代を追いつける重要な宝物であり、中国の特色ある社会主義を発展させるための唯一の道であり、中国の運命を決める肝心な

一手であり、「二つの百年」の目標を完成させ中華民族の偉大なる復興を実現させる肝心な一手でもある。この40年の中国の発展は他の発展途上国に近代化への道のりと明るい未来を示し、世界の平和と発展を促進し、中華民族が人類の進歩に大きく貢献していることを表している。今現在、国際社会には「貿易保護主義」や「特定地域の経済保護主義」など、時代の流れに逆らう現象が現れ、グローバル経済一体化と自由貿易体制にインパクトを与えているものの、「人類運命共同体」は未来の発展方向であり、最後にはいかなる反対勢力も存在の価値と意義を失うと信じている。中国と日本は引き続き向かい合い、グローバル経済一体化と人類運命共同体に対し大きな役割を果たしていくことを望んでいる。

## 二、改革開放過程における中日経済関係の発展

改革開放40年間、中国経済の高速発展とともに、中日互惠協力の発展の道筋も見えてきた。1978年10月、改革開放の総デザイナーと呼ばれる当時中国副総理の鄧小平が日本を訪問した。訪日期间中、鄧小平は当時先進的な技術を持った日本企業を視察し、新幹線にも乗った。現代的、高効率な日本社会より、改革開放の壮大な青写真を描いていた鄧小平は貴重な経験を与えられた。10月22日、東京で行われた中日平和友好条約批准書の交換式により、中日両国は敵視から友好に変わり、中日の経済関係の歩みも正式な第一歩を踏み出した。

中日の貿易総額は1972年の11億ドルから2018年には3000億ドル以上に増加し、300倍もの高度成長を実現した。改革開放の40年以来、中国は日本企業に巨大な中国市場を提供し、日本経済の持続的な発展のための重要なプラットフォームとなってきた。同時に日本はODAや技術協力、民間投資、長期貿易など積極的に関与し中国の近代化に多大な役割を果たしながら、大きな利益を収めた。現在、中国の都市、農村問わずいたるところで日本車が走り、日本製の電化製品も高い人気を集めている。

一方、日本社会の各分野においても「ファーウェイ」や「DJI」「ハイアール」等「made in China」の中国製品も重要なマーケットシェアを占めている。中日両国は各分野・各レベルの協力を通じて、互惠ウィンウィン・共同発展の協力システムを築き、経済貿易から政治や文化など各分野に拡大する友好交流の新しい局面を切り開いてきた。2018年、双方の人的往来は1000万人を超え、民間友好交流と商業貿易の力強い原動力となった。

今日、中国は日本最大の貿易パートナーとなり、日本も中国の二番目の貿易パートナーとなった。中日両国の経済貿易分野での協力は、互いに依頼し、互いに促進している良い発展体勢になってきた。中日経済貿易の発展は両国関係発展の固い基盤であり、両国民に

実務的な利益をもたらす重要な基盤でもある。それと同時に世界第二位と第三位の経済体である中国と日本の発展はアジアひいては世界の繁栄と平和のために極めて重要であると思う。

### 三、未来への展望

40年間の発展を経た今日、中国は新しい歴史の方向に立っている。中国はたゆまぬ改革開放政策を堅持し、供給側のシステム改革をメインとする市場化改革を深め、ハイレベルの対外開放をより一層拡大していく。中国経済は固い発展の基礎と粘り強さを持っており、新しい時代に新しい発展の成果を遂げると信じている。中日両国は一衣帯水の隣国であり、中日友好関係は両国民の根本的な利益に合致している。

2018年、中日関係は改善発展の良い勢いを保ち、習近平国家主席は安倍晋三首相と会談を何回も行い、両国総理は相互訪問を実現し、中日関係は正しい軌道に戻ってきた。今現在、中日関係は新しい歴史のスタート地点に立ち、更なる発展の重要なチャンスを迎えている。中国と日本は共に世界で重要な影響力を有する経済大国であり、両国経済友好関係の発展は両国それぞれの建設のみならず、アジアひいては国際社会の安定と繁栄に積極的な役割を果たしている。経済貿易は中日友好関係発展の重要な礎である。両国経済貿易分野での実務的な協力を深めことについて、以下の三点について希望をまとめた。

(一) 友好協力の方向性をはっきり把握すること。中日両国の経済協力は互いに補完性が強く、大きな潜在力を有している。現在の国際環境の不確実性と不安定性が日々高くなっている背景のもと、中国と日本は「ゼロサムゲーム」の考えを破棄し、第三方協力や技術イノベーションなどの分野で向かい合って競争から協力に変更し、両国経済連携発展の合力を発揮し、実務的な協力空間をより一層拡大し、協力の効果を深めるべきだと思う。双方の経済活動において相互信頼は基本であり、信頼関係を深めることは矛盾を解決するために非常に重要である。お互いに向かい合うことは双方の経済協力を決める重要な条件であり、双方が引き続き力を合わせ、経済協力を正しい方向に進めるよう希望している。

(二) 各分野でのシステム建設を強化すること。双方の各分野、各レベルにて両国貿易往来に有利な政策を作成することにより、協力交流のルートを築き、経済摩擦やもめごとなどのリスクに対応する措置をあらかじめ設定し、経済分野での実務協力制度を保障するシステムを提供しようと希望している。

(三) 民間交流を引き続き推し進めること。中日友好の基礎は民間にあり、中日経済関係発展の基礎も各民間企業にある。中国と日本は何千年もある貿易往来の歴史があり、

両国経済貿易の発展は両国民の期待に合致している。中日双方は様々な形で民間友好交流と企業間の実務的な協力を展開し、中日の経済関係の更なる発展の原動力を提供するよう希望している。



「日中経済フォーラム」で基調講演，2019.2.16